

CAM優先出資証券ファンド 積立型 (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

商品概要・特色

商品概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
投資対象	「優先出資証券マザーファンド」への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等を実質的な主要投資対象とします。
設定日	2013年10月30日
信託期間	2013年10月30日 ～ 2023年10月12日まで
決算日	原則として年2回。4月12日、10月12日(休業日の場合は翌営業日)とします。
為替取引手法	為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

基準日	2018年7月31日
基準価額	11,882 円
前月比	+46 円
純資産総額	256 万円
前月比	+6 万円

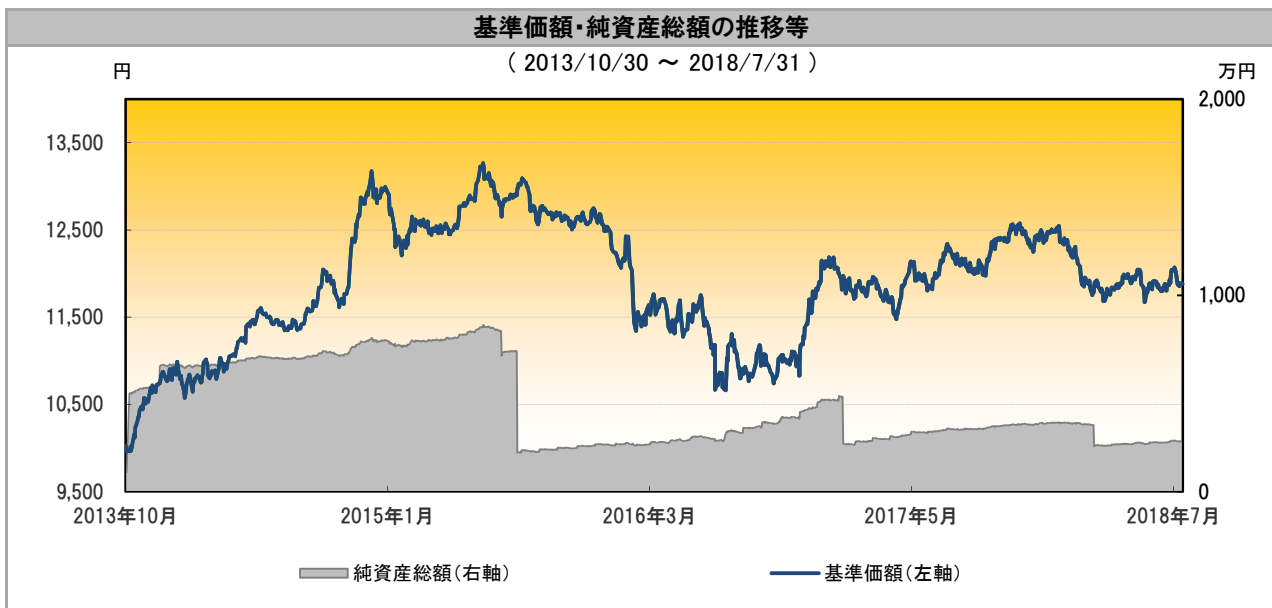
1 カ月	0.4%
3 カ月	-0.6%
6 カ月	-2.5%
1 年	-1.7%
設定来	18.8%

第1期～第4期	0 円	
第5期	2016年4月12日	0 円
第6期	2016年10月12日	0 円
第7期	2017年4月12日	0 円
第8期	2017年10月12日	0 円
第9期	2018年4月12日	0 円
合計	0 円	

※ファンドの期間収益は、基準価額に収益分配金(税引前)を加算した理論上のものである点にご留意下さい。

優先出資証券マザーファンド	91.2%
現金・その他	8.8%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

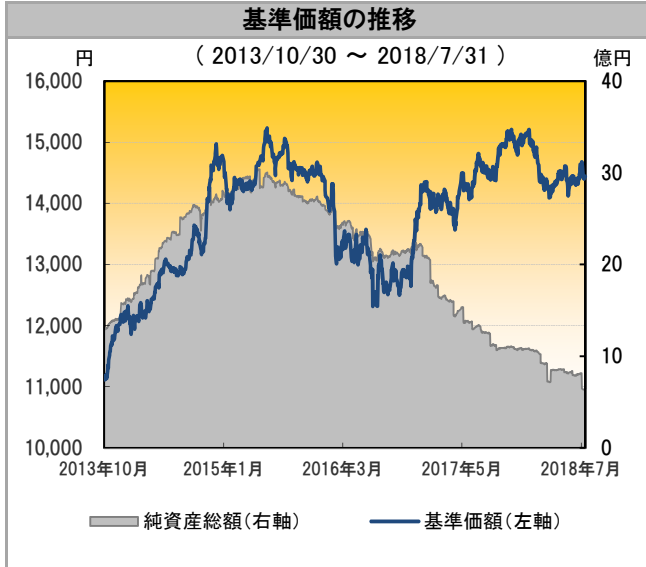
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

CAM優先出資証券ファンド 積立型 (為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

優先出資証券マザーファンド



マザーファンドの現状

基準日	2018年7月31日
基準価額	14,435 円
前月比	+82 円
純資産総額	6.36 億円
前月比	-1.63 億円

期間収益

1 カ月	0.6%
3 カ月	-0.2%
6 カ月	-2.2%
1 年	-0.4%
設定来	29.4%

資産構成

優先出資証券・劣後債	91.8%
現金・その他	8.2%
合計	100.0%

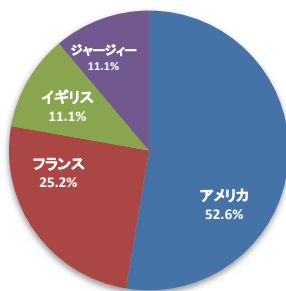
* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

特性

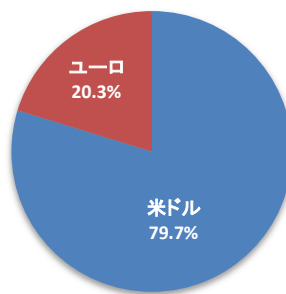
修正デュレーション	5.5年
平均格付け	A
平均直接利回り	5.7%
平均最終利回り	5.1%

* 修正デュレーション: 金利が一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
* 平均格付け: 格付けランクを数値化し、組入比率で加重平均。
* 平均直接利回り: 時価から直接利回りを計算し、組入比率で加重平均。
* 平均最終利回り: 時価から初回コールまでの最終利回りを計算し、組入比率で加重平均。

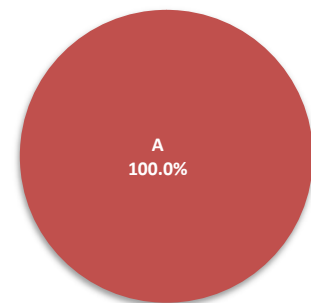
発行体国別構成



通貨構成



格付構成



* 発行体国別構成・通貨構成・格付構成の割合は、ポートフォリオのうち現金を除いた部分の割合を表示しております。

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄 上位5銘柄

銘柄	発行国	種類	通貨	格付	組入比率
シティグループ 6.300% 2024/5/15	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	21.3%
BNPパリバ 7.195% 2037/6/25	フランス	劣後債	米ドル	A	14.7%
HSBC 10.176% 2030/6/30	ジャージー	優先出資証券	米ドル	A	10.2%
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	イギリス	優先出資証券	ユーロ	A	10.2%
モルガン・スタンレー 5.450% 2019/7/15	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	9.9%

* 格付けは、大手格付機関の保証体格付けを採用しています。ただし、保証体格付けがない場合は、発行体格付けを採用しています。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

CAM優先出資証券ファンド 積立型 (為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

市況コメント

■ 債券市場の動向

- 米10年国債利回り:7月末 2.96%(前月末比10bp上昇)
- ドイツ10年国債利回り:7月末 0.45%(前月末比15bp上昇)
- ※7月末=7月31日(日本の月内最終営業日)
- ※1bp(basis point、ベースポイント)=0.01%

7月の米国債券市場は、6日に発表された6月の雇用統計が賃金の伸びはさえないものの、非農業部門雇用者数が予想を上回ったことによる株式買い/債券売りの動きと、継続する米中間を中心とする貿易摩擦懸念等による株式売り/債券買いの動きが拮抗し、10年長期国債利回りは、月の半ばまでは2.85%を挟んで、2.82%から2.87%までの狭いレンジ内の動きが続きました。しかし17日に行われたパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長による上院議会証言で、米国経済に関する前向きな認識が示されたことから、年内後2回の利上げ継続の見方が強まり、月の後半は金利上昇が進み、節目となる3%をトライする動きとなりました。その間、米トランプ大統領が「利上げが米国の競争力を奪い、米経済に打撃を与える可能性がある」として、ツイッター発言でのFRB金融政策批判を行い、利上げペースが鈍るのではという観測もあり、長期金利は上昇する一方、短期金利は横ばいとなり、長短金利スプレッドが拡大(利回りカーブのスティープ化)する方向となりました。結局10年長期国債金利は、前月末比10bp上昇の水準である2.96%で月末を迎えました。

欧州債券市場でも、米国と同様、貿易摩擦懸念等による株式売り/コア国の国債買いの動きと、欧州中央銀行(ECB)による2019年“夏にかけて”の利上げ時期をめぐる思惑から債券売りの動きとの綱引きにより、ドイツ10年国債利回りは狭いレンジ内の動きが続きました。23日には日本銀行がイールドカーブコントロールを微調整するのではとの市場参加者による観測の広がりから、10年日本国債利回りが0.03%から0.08%に急上昇したことを受け、ドイツ長期国債利回りも0.4%台に上昇する動きとなりました。月末に掛けては日銀金融政策決定会合をめぐる思惑に加え、30日に行われたイタリア国債の入札額が目標レンジの上限に達する一方、域内の高格付け債券が売られた結果、ドイツ国債利回りは0.45%(前月末比15bpの大幅上昇)まで上昇して月末となりました。

ハイブリッド証券(優先出資証券)市場は、引き続きアクサ生命及びスタンダード・チャータード等のハイブリッド債券が月の前半に急上昇する動きも見られましたが、全般的には横ばいから弱含みの展開が続きました。

■ 為替市場の動向

- 米ドル:7月末 111.01円(前月末比0.43%米ドル高/円安)
- ユーロ:7月末 129.93円(前月末比1.58%ユーロ高/円安)
- ※7月末=7月31日(日本の月内最終営業日)
- ※為替レートは、投資信託協会が発表した数値を使用しています。

7月の為替市場は、米ドルは“行って来い”の展開から若干の円安、ユーロも同様の動きを見せましたが、比較的大幅な円安方向に進むことになりました。

米ドルに関しては、上旬は前月末の水準である110.50円を挟み小動きが続きましたが、11日に発表された米卸売物価指数が好調で、物価圧力が安定的に上昇しているとの見方から今年1月以来となる112円台まで米ドルが対円で上昇しました。その後も米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長による下院議会証言を控え、18日には113.01円を付けましたが、実際に議会証言で今後数年に亘り米国経済が順調に推移するという見通しが示されたことを受け、利益確定売りが広がった他、トランプ米大統領による「強いドルは米国に不利」との発言から米ドル売り/円買いが進み、23日には111円を割り込む水準まで円高/米ドル安が進み、いわゆる“行って来い”の展開となりました。月末に掛けては日銀の金融政策決定会合で強力な金融緩和を継続するために、長期金利の変動幅拡大を容認するとの方針が発表されたことから、若干の米ドル高/円安が進み、結局前月末比0.43%の米ドル高/円安となる111.01円で月末を迎えました。

ユーロに関しても、前月末の欧州連合(EU)首脳による難民・移民問題に関する合意等を受けて、月の半ばまではユーロ高/円安が進行し、18日には前月末対比2.99%のユーロ高/円安水準である131.74円を付けました。しかしその後は予想を下回るユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)の速報値を受けてユーロ売り/円買いへの揺り戻しがあり、いわゆる“行って来い”の展開となりました。月末には日銀の金融政策決定会合での長期金利の変動幅拡大容認の方針が発表され、一旦は長期金利が急騰したものの、材料出尽くし感から結局金利低下となったことを受け、ユーロが対円で買い戻され、結局前月末比で1.58%のユーロ高/円安の水準まで戻して129.93円で引けました。英ポンドも、対円ではユーロと同様の動きとなり、“行って来い”の動きの後、若干の英ポンド高/円安が進行し、結局前月末比0.76%の英ポンド高/円安となる145.69円で引けました。

■ ファンドの運用について

- 主に、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等への投資に注力し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
- トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
 - トップダウン分析では、マクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
 - ボトムアップ分析では、国内外の主要金融機関の貸借対照表、損益計算書などの財務諸表分析やその他情報等を参考にしてその金融機関が発行する証券への投資可否判断を行ないます。
- ※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

CAM優先出資証券ファンド 積立型（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

ハイブリッド証券の固有の留意点について

期限前償還等に関する留意点	ハイブリッド証券には、繰上償還条項が設定されているものが多くあります。金利低下局面で繰上償還された場合には、当該金利低下による価格上昇を享受できないことがあります。また、予定通りに繰上償還されない可能性がある場合等には、価格が下落することがあります。
流動性に関する留意点	一般的に、ハイブリッド証券は、株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。
法的弁済順位に関する留意点	一般的に、ハイブリッド証券は、法的弁済順位では株式に優位し普通社債に劣後します。また、一般的に普通社債と比較して、低い格付が格付機関により付与されています。
利息や配当の支払いに関する留意点	ハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行企業の業績の著しい悪化等により、利息や配当の支払いが繰り延べられたり、停止されたりする可能性があります。
制度変更等に関する留意点	税制の変更等、ハイブリッド証券にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、価格が下落することがあります。
発行企業の業種に関する留意点	ハイブリッド証券は金融機関によって発行されることが多く、金融政策や金融システムの動向等、金融セクター固有の要因により価格が大きく変動することがあります。このため、例えば幅広い業種の債券に投資する場合と比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

ハイブリッド証券の価格変動リスク	当ファンドは、主に優先出資証券、劣後債などのハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券は、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。また、ハイブリッド証券の利息や配当等の支払いに影響を及ぼす発行企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するハイブリッド証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、前述の「ハイブリッド証券の固有の留意点」もご参照ください。
債券市場リスク	内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。
為替変動リスク	当ファンドは、主にユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合に、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。当ファンドは、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを行いません。そのため基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。
カントリーリスク	投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、新興国の経済状況は、先進国に比較して脆弱であるため、インフレ、国際収支など経済の悪化や政治不安、社会不安などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きくなる可能性があります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に保有有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の保有有価証券等の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

記載された事項は、キャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

CAM優先出資証券ファンド 積立型 (為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

▶ お客様にご負担いただく費用

- ①お申込時に直接ご負担いただく費用
 - 購入時手数料: 申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。
- ②ご解約時に直接ご負担いただく費用
 - 信託財産留保額: 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して**0.30%**
- ③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - 信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率**1.5660%(税抜1.450%)**
 - その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。
 ※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、「優先出資証券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債など値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。
- 2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

▶ 委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。
 キャピタル アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。
 三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協日一般投資顧問業	協会一般社団法人	金融先物取引業	第一引二種業協会	第一引二種業協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第62号	○				○
FPL証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第45号	○				

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。